




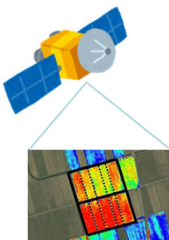


# 事業概要 【県立スポーツ施設のオンライン予約システム導入事業】

実施地域	滋賀県	事業費	2,000千円
実施主体	滋賀県	人口	1,409,391人
事業概要	<p>従来の電話予約の受付やエクセルでの一覧表作成・HP公開など業務をシステム化することによって、県立スポーツ施設利用者の利便性向上および指定管理者の業務効率化を実現する。</p> <p>また、職員自らがローコードツールを用いてシステム構築を行うことにより、業務委託によるシステム構築に比してコスト削減および業務の効率化を図ることができ、業務改革および働き方改革を実現する。</p>		
<p>【オンライン予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立スポーツ施設3施設（県立琵琶湖漕艇場、県立長浜ドーム、県立アイスアリーナ）の施設・備品等の予約のオンライン申請・予約確認メールの送付</li> <li>予約状況のHP上での確認</li> <li>管理備品の使用履歴、修繕等履歴の管理</li> <li>施設月報・年報の自動出力</li> </ul> <p>※導入内容は各施設の利用状況等を勘案しながら検討を進める</p>			
<p>主な KPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①オンライン予約システムからの予約率</li> <li>②オンライン予約システムへのアクセス数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①施設利用者の満足度</li> <li>②指定管理者の業務負担削減</li> <li>③オンライン予約システム導入に係るコストの削減</li> </ul>		

# 事業概要 【デジタルミュージアム推進事業】

実施地域	滋賀県草津市、滋賀県立琵琶湖博物館	事業費	50,000千円
実施主体	滋賀県立琵琶湖博物館（滋賀県琵琶湖環境部環境政策課）	人口	1,409,391人
事業概要	博物館法の改正により、博物館資料のデジタル・アーカイブ化による新しい鑑賞・体験モデルの構築が求められている。本事業では他府県での先進的な取組等を参考に、琵琶湖博物館の標本・資料の活用法をデジタル技術を用いて変革し、地域の自然・文化の新たな発見と深い理解を生み出すためのサービスを提供する。		
<p>具体サービス</p>	<p>1. 多様なイメージを用いたデジタルミュージアムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門家の眼で正しく分類・同定された多様な収蔵資料を、標本の特性に応じて3D化/高精細画像化（土器や哺乳類等の表面を3D化し、魚類は3D骨格標本化）し、電子図鑑としてホームページに公開するとともに、全館にWi-Fiを整備し、展示に活用する。</li> </ul> <p>2. 地理情報システム（GIS）を用いた生物分布デジタルマップ作製</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>標本や調査データを基に対象生物を地図化し、環境データを重ねることで、潜在分布を表示する。また、時間軸バーを付加し、生物の生息地変遷を可視化する。</li> </ul>	<p>① 3D図鑑：「触っている」ような新体験</p>  <p>何ナマス？ イワトコナマス ビワコオオナマス 上から見比べて違いを知る</p> <p>作業風景</p>  <p>展示室で使用</p> <p>3Dモデリング作成中。360°自由に動かせる。展示室で実物と3Dモデルを見比べる</p> <p>② デジタルマップ：生物と環境、人とのつながりを体感的に理解できる</p>  <p>生物分布マップ 時間軸バー 潜在分布マップ ツバメ</p> <p>生物分布情報や生態環境を一体的に表示（潜在分布はイメージ） 生物コレクション×GIS生物分布</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタルミュージアムサイトにおける図鑑のコンテンツ登録数</li> <li>②デジタルミュージアムサイトにおける3Dコンテンツ登録数</li> <li>③デジタルミュージアムサイトの3Dコンテンツのページビュー数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①SNSなどで発信される情報発信数</li> <li>②博物館で行っている地域連携事業、交流事業、学校連携・企業連携の延べ参加者数</li> </ol>	

## 事業概要 【 データ駆動型農業実装支援事業 】

実施地域	滋賀県	事業費	2,110千円
実施主体	滋賀県	人口	1,409,391人
事業概要	<p>土地利用型作物や露地野菜を栽培する農業経営体において、衛星やドローンでの撮影画像を用いて農地の地力や作物の生育状況を分析できるリモートセンシングシステムの導入によるデータ駆動型農業の実装を進める。</p>		
具体サービス	<p>リモートセンシングシステムを活用した データ駆動型農業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● モデル経営体がリモートセンシングシステムを導入</li> <li>● 導入当初のセンシングシステムの利用料を県が負担し、県とモデル経営体が連携してより効果的な活用方法の検討や導入効果の検証に取り組む</li> <li>● モデル経営体と県の連携により得られた検討・検証データを研修会等で発信し、さらなる導入を推進</li> <li>● 県がリモートセンシングデータを活用した生育診断情報を発信</li> </ul>	 <p>衛星やドローンで撮影した画像から、作物の生育ステージや収穫適期、ほ場の地力などを分析するリモートセンシングシステムを農業経営体の実装する</p> <p>↓</p> <p>センシングによる生育診断データの活用で、ほ場巡回の省力化、適期作業の実施が図られる。 センシングによる地力データに基づいた効率的な施肥の実施により肥料費の節減や収量の高位平準化が図られる。</p> <p>↓</p> <p>持続的で、生産性の高い農業の実現</p>	  
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①リモートセンシングシステムを導入した経営体数</p> <p>②リモートセンシングデータを活用した生育診断情報の発信回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①担い手への農地の集積率</p> <p>②滋賀県産米（うるち玄米）の1等米比率</p>	

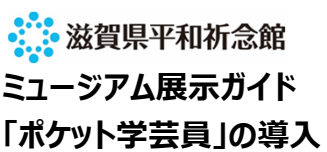






## 事業概要 【長期入院生徒等の遠隔授業実施支援】

実施地域	滋賀県	事業費	549千円
実施主体	滋賀県教育委員会高校教育課	人口	1,409,391人
事業概要	<p>病気やけが等による入院等により長期間登校できないが、修学的意思を強く持ち学習意欲がある高校生等に対し、I C T機器を活用してリアルタイムで授業を配信し、同時かつ双方向のやりとりを行うことで、入院中でも授業に出席し、学習を継続できるよう支援する。</p>		
具体サービス	<p>病気やけが等による入院等により長期間登校できないが、修学的意思を強く持ち学習意欲がある高校生等に対し、I C T機器を活用してリアルタイムで授業を配信し、同時かつ双方向のやりとりを行うことで、入院中でも授業に出席し、学習を継続できるよう支援する。</p> <p>【遠隔コミュニケーション支援ロボット貸与サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 病気やけが等による入院等により長期間登校できないが、修学的意思を強く持ち学習意欲がある高校生等の在籍する学校から申し出を受けた際に、高校教育課から当該学校に標記ロボット1台、iPad2台を貸与する。必要に応じて既存のWi-Fiルータも貸与するもの。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>長期入院生徒がI C T機器を活用してリアルタイム双方向授業の質を向上させる支援ロボットおよびI C T機器を利用した回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>「kubi」を利用した遠隔学習における利用者の満足度</p>	

# 事業概要 【安全安心アプリ導入事業】

実施地域	滋賀県全域	事業費	15,664千円
実施主体	滋賀県警察本部	人口	1,409,391人 (R4.12.1)
事業概要	<p>これまでの防犯情報発信は、電子メールやホームページ、SNS等が中心であるが、必ずしも県民のニーズに応じたきめ細かい内容とは言えず、県民の防犯力向上に資するものであるかなど、その効果も不明瞭であった。そのため、防犯アプリを開発、関連情報発信の一元化や迅速化に加え、個々のニーズに合った情報を、通知機能により最適なタイミングで届ける仕組みを構築。利用者の自発的行動変容を促すことで、県民全体の防犯力向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マップ機能 犯罪発生場所やエリア等の情報を地図上に表示</li> <li>・プッシュ通知機能 利用者登録地域に対する防犯情報等をプッシュ通知</li> <li>・痴漢等対策機能 画面タップで防犯ブザーの鳴動、端末上での警告画面表示のほか、家族等への登録先へ自動通知</li> <li>・エリア通知機能 登録罪種の犯罪多発地域に入った際に、防犯情報をプッシュ通知</li> <li>・現在地送信機能 任意のタイミングで家族等にメッセージと共に現在位置を送信</li> <li>・防犯パトロール機能 防犯パトロール等の実施履歴を地図上に記録しておくことで、活動見直し等に活用</li> <li>・動画コンテンツ機能 防犯関連動画コンテンツ等が閲覧可能</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>安全・安心アプリ導入事業</b></p> <p style="text-align: center;">スマートフォンにアプリをインストール (無料)</p> <p style="text-align: center;"><b>防犯アプリ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【機能① マップ機能】 犯罪発生場所・不審者出没場所・特殊詐欺の発生地区等の情報を地図上に表示</li> <li>【機能② プッシュ通知機能】 利用者が登録した地域に関する不審者情報や防犯情報をプッシュ通知で通知</li> <li>【機能③ 痴漢等対策機能】 画面タップで防犯ブザーが鳴り、端末に警告や周囲への助けを促す文章を表示すると共に、登録先に通知</li> <li>【機能④ エリア通知機能】 登録した罪種が多発する地域に入った際に、端末に防犯情報をプッシュ通知</li> <li>【機能⑤ 現在位置送信機能】 任意のタイミングで家族等にメッセージを添えて現在位置を送信(※見守り機能)</li> <li>【機能⑥ 防犯パトロール機能】 防犯パトロールや見守り活動の実施することで、地図上に活動履歴を記録</li> <li>【機能⑦ 動画コンテンツ機能】 防犯ポイントの解説や県警で作成した動画コンテンツが閲覧可能</li> <li>【機能⑧ 県警ホームページとの連携】 県警ホームページ、Twitter、YouTube等のSNSとの連携(リンク)</li> </ul> <p style="text-align: center;">各機能をアプリで一元化 → <b>・県民のニーズにあった情報を提供 ・県民の自発的な行動の促し</b></p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① アプリのダウンロード累計数</li> <li>② アプリのアクセス数</li> <li>③ 防犯情報等のプッシュ通知発信回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① アプリの満足度</li> <li>② 防犯意識の指数</li> <li>③</li> </ol>	

# 事業概要 【滋賀県平和祈念DX推進事業】

実施地域	滋賀県	事業費	7,424千円
実施主体	滋賀県平和祈念館	人口	1,409,391人
事業概要	<p>県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心をはぐくむための拠点となる県立の平和祈念館が開館し10年が過ぎ、新たな時代に適合した事業展開をするため、デジタル技術を活用した事業を実施する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当館の展示は体験談に基づく事実をありのまま展示しているため、物の資料と事実関係を記したパネル展示が主になっている。音声ガイドのシステムを導入することで、子どもをはじめ、誰もが展示を手軽に見て聞いて学ぶことができるようになる。</li> <li>R3補正採択事業では、館から遠く、来館が困難な湖北・湖西地域の小中学校の平和学習向け教材として、映像教材を制作した。今回は他地域から戦争遺跡の風化を防止するためぜひ、映像に残してほしいとの要望が遺族等からあり、小中学校に限らず広くも見てもらうため、多くの戦跡を有する『湖南地域編』を制作し、県民の要望に応える。</li> </ul>	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="text-align: center;">  <p>滋賀県平和祈念館 ミュージアム展示ガイド 「ポケット学芸員」の導入</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>現状</p> <p>パネルでの説明が多く、文章がどうしても長くなることから、見るのが大変な展示となっている。</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>平和祈念館</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「地域展示」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「滋賀県と戦争」</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>「守山空襲」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「企画展示」</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>導入</p> </div> <div style="text-align: center; margin-left: 20px;"> <p>効果</p> <p>子どもや若者が、戦争や平和に対し、真剣に考えることで、将来にわたって平和を確保していく一助となる。</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>スマホで簡略化した文章の説明を読んだり、音声での説明を聞いたり、関連映像を見たりできるようにする。</p> </div> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「ポケット学芸員」アプリのダウンロード累計数</li> <li>②平和学習向け「滋賀の戦跡紹介動画」の閲覧者数</li> <li>③利用者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①音声ガイド利用満足度</li> <li>②平和学習教材利用満足度</li> <li>③利用満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【観光情報発信DX事業】

実施地域	滋賀県	事業費	5,860千円
実施主体	(公社)びわこビタズビューロー	人口	1,409,391人
事業概要	観光物産情報ウェブサイト（(公社)びわこビタズビューローのホームページ）において、チャットボットおよびムービーライブラリーシステムを導入し、24時間対応によるサービスの向上を図るとともに、問合せ対応や動画提供対応を効率化する。		
<p>具体サービス</p>	<p>【チャットボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光物産情報ウェブサイトに配置 (<a href="https://www.biwako-visitors.jp/">https://www.biwako-visitors.jp/</a>)</li> <li>利用者からの問合せに対して自動応答</li> <li>24時間365日稼働</li> <li>管理者によるシナリオ登録</li> <li>管理者による問合せ履歴分析 等</li> </ul> <p>【ムービーライブラリーシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>動画の検索、利用申請、利用条件確認、ダウンロード</li> <li>動画の登録・削除、利用申請の承認、利用実績の確認 等</li> </ul>	<p><b>チャットボット</b></p> <p><b>ムービーライブラリーシステム</b></p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①チャットボットの利用回数</li> <li>②動画のダウンロード数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①問合せ対応削減時間</li> <li>②動画提供対応に係る削減コスト</li> <li>③観光入込客数</li> </ol>	

## 事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

実施地域	滋賀県彦根市	事業費	22,462千円
実施主体	滋賀県彦根市、指定管理者等	人口	111,694人
事業概要	彦根市では現状各公共施設の利用予約の受付において、窓口での書類提出のみで対応している。このため、市民は利用にあたって空き状況を確認する場合や予約手続きの都度窓口を訪れる必要があり負担となっている。この状況に対し、インターネット上で予約対応が可能なオンライン施設予約システムを導入する。このことにより、施設を利用する市民が都度施設を訪れることなく予約することのできる環境を整備する。		
具体サービス	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 予約状況（空き状況）確認がオンラインで可能</li> <li>• 予約手続きがオンラインで可能</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① オンライン予約の利用割合</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① オンライン予約システムの満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	



## 事業概要 【デジタル技術を活用した学校体育館等利便性向上事業】

実施地域	滋賀県長浜市	事業費	31,665千円
実施主体	滋賀県長浜市	人口	115,152人
事業概要	<p>地域に開放する学校体育館等を市民がより簡便に利用でき、同時に教職員の施設管理に係る業務負担を軽減することで、児童生徒とより多くの時間向き合えるようにするため、学校体育館等の施設予約と解錠等をオンライン化する。また、解錠等のオンライン化に伴い整備するwi-fi環境を利用し、学校体育館におけるGIGAスクール構想に基づく1人1台端末を活用して学習や活動の充実を図る。</p>		
具体サービス	<p>【学校体育館等オンライン予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインによる施設予約</li> <li>学校体育館等の利用時におけるスマートロックの導入</li> </ul> <p>【学校体育館のwi-fi環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予約管理システムとスマートロックの連携</li> <li>1人1台タブレットを活用した学習や活動の充実</li> </ul>	<p>クラウド</p> <p>インターネットを通じた施設予約とパスワード交付</p> <p>スマートロックとの連動パスワード照合</p> <p>1人1台端末</p> <p>スマートロック</p> <p>ネットワーク延伸</p> <p>利用者</p> <p>学校体育館等</p> <p>学校</p> <p>キーレスで施設利用</p> <p>学校体育館等のオンライン予約 + スマートロック解錠による利用者の利便性向上</p> <p>学校体育館のwi-fi環境を利用した1人1台端末の活用による児童・生徒の学習・活動の充実</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>施設予約システムの利用件数</li> <li>ICTを活用した教員数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>施設利用者の満足度</li> <li>超過勤務の教員数</li> <li>教員のICT活用指導力</li> </ol>	

# 事業概要 【観光MaaSシステム構築事業】

実施地域	滋賀県長浜市	事業費	29,000千円
実施主体	滋賀県長浜市 等	人口	115,152人
事業概要	観光と交通の情報を一元化・集約し、観光客のニーズに応じた旬の観光情報や体験・アクティビティ等の情報を提供する。それらの観光情報が入口となり、ルート検索から予約、決済まで行うことのできる観光MaaSシステムの開発を行う。		
具体サービス	<p>【webポータルサイトによる情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旬の情報提供をはじめとする楽しみ方の提案</li> <li>目的地までのルート案内</li> <li>位置情報を利用した周辺スポットの案内</li> <li>体験コンテンツの特集</li> </ul> <p>※既存のアプリサービスとの連携</p> <p>【便利でお得なデジタルチケット・クーポン】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通デジタルチケット</li> <li>外部システムと連携したチケット等の販売</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域のコンテンツサプライヤー等との連携 (情報発信・企画)</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①WEBポータルの利用者数</li> <li>②地域内連携による情報発信</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者満足度</li> </ol>	


## 事業概要 【集団がん検診WEB予約システム整備事業】

実施地域	滋賀県近江八幡市	事業費	880千円
実施主体	滋賀県近江八幡市	人口	82,101人
事業概要	市の実施する集団がん検診のweb予約システムを導入し、市民の方々が受診しやすい体制を構築することで、がん検診受診率の向上による市民の健康増進を図る。		
具体サービス	<p>【住民健診WEB予約サービス-MRS-】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• WEB上で受診を希望する日程、検診内容を選択し、予約申請が可能となる。</li> <li>• 24時間予約申請が可能であり、既存の電話予約と比較し、受診希望者が希望するタイミングで申請が可能であり、受診機会の損失を防ぐ。</li> <li>• 予約時に登録する予約者の情報から、受診対象外の検診を表示しないことや、選択した検診ごとに問診を設定することで、誤った受診予約を減少させ、市職員の事務軽減が可能なシステムである。</li> </ul>	<p>The diagram illustrates the workflow of the web reservation system. It starts with a citizen (市民) using a smartphone to make a 'Web予約' (Web reservation) at the '市役所' (City Office). The reservation data is then processed as 'データ取込処理' (Data import processing) into a server system.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①WEB予約システム利用者数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①集団がん検診受診者実数</li> <li>②システム利用者満足度</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要 【書かない窓口】

実施地域	滋賀県近江八幡市	事業費	37,966千円
実施主体	滋賀県近江八幡市	人口	82,101人
事業概要	<p>引越しやライフイベントの窓口手続きにおいて、要する時間が最大で120分、平均でも30分を超える手続きが多くみられ、手続き時間の短縮が課題となっています。そのため、「書かない窓口」のシステム構築を行い、手続きに要する時間短縮により、住民サービスの向上、滞在時間の短縮と業務効率の向上を図ります。</p> <p>併せて、【連携プログラム】を用いて入力業務の効率化と作業時間の短縮を図ります。</p> <p>事前にスマートフォン等で『必要な手続き、窓口、持参する物』を確認することができ、事前情報を入力することで「二次元コード」を発行し、来庁した際に申請書や届出書を手書きすることなく受付を済ませることができます。</p> <p>また、すでに稼働済みのコンビニ交付サービスの証明書交付種別の拡充を図り、オンラインでの手続きの完結を推進することにより、庁舎内における住民サービスの安定化とオンライン手続きのサービス向上を目指します。</p>		
具体サービス	<p>【「書かない窓口」を実現するために「異動受付支援システム」「申請書記入支援サービス」の導入】</p> <p>転出証明書等をOCR処理や住民複製データを活用し、本来は市民が手書きにて作成する異動届をシステム上で職員が作成することが可能となります。</p> <p>さらにその後必要となる各種手続き（児童手当や子供医療助成等）の申請書に印字することができます。</p> <p>【スマートフォンやタブレットを活用した「事前申請システム」の導入】</p> <p>事前にインターネット上に市民が必要な手続きを選択し、『必要な手続き、窓口、持参する物』を確認することができます。また、事前情報を入力することで「QRコード」を発行し、来庁した際に申請書や届出書を手書きすることなく受付を済ませることができます。</p> <p>【コンビニ交付サービスへの住民票記載事項証明書の追加】</p> <p>すでに稼働済みのコンビニ交付サービスに対して、住民票記載事項証明書を追加することにより、利用機会の拡大とサービスの拡充を行いマイナンバーカードカードの利用機会を増やします。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①異動受付支援サービスの利用率</li> <li>②申請書記入支援サービス利用件数の増加率</li> <li>③事前申請サービスの増加率</li> <li>④-1コンビニ交付サービスの提供証明書追加分の利用件数</li> <li>④-2コンビニ交付サービスの提供証明書追加分の周知</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①-1異動受付支援サービス/転入届の操作に要する時間（平均）</li> <li>①-2異動受付支援サービス/転居・転出届の操作に要する時間（平均）</li> <li>②申請書記入支援サービス⑤事前申請サービス</li> <li>④-1コンビニ交付サービスの提供証明追加</li> <li>④-2コンビニ交付サービスの提供証明追加</li> </ul>	

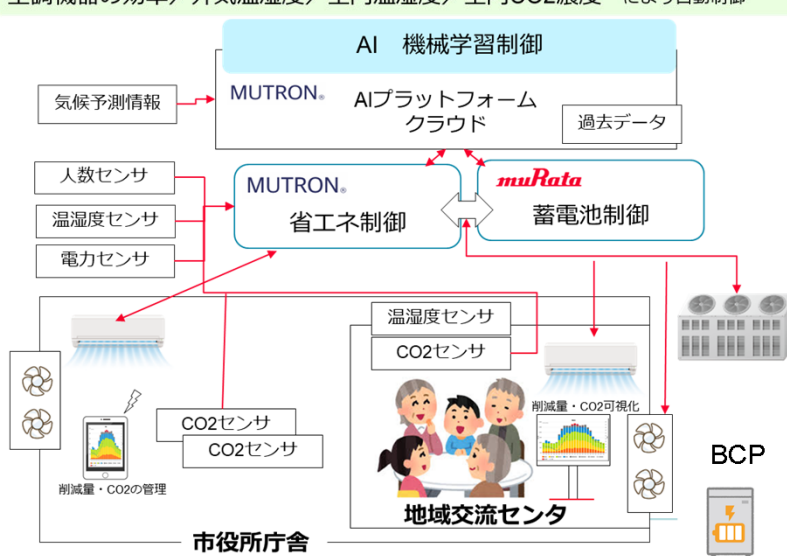
## 事業概要 【よりよい介護サービス提供のための要介護認定事務DX化事業】

実施地域	滋賀県草津市、近江八幡市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、米原市	事業費	35,187千円
実施主体	滋賀県草津市、近江八幡市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、米原市	人口	519,717人
事業概要	<p>介護サービスを利用するための要介護認定は、申請から結果通知までにかかなりの時間がかかっており、住民が適切なサービスを利用したくてもすぐに利用できない状況にある。時間がかかる要因である紙資料のデータ化をDX化によって短縮し、申請から結果通知までの期間を短縮することで、住民が適切な介護サービスを速やかに利用できるようにする。</p>		
具体サービス	<p>【訪問調査システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>紙の訪問調査票の代わりに、タブレットで訪問調査票を作成できる</li> <li>介護保険システムとのデータ連携により、ペーパーレス化が可能になる</li> <li>紙とデータの変換作業がなくなり、調査票作成時間の短縮が図れる</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①訪問調査システムを活用した調査件数の割合</li> <li>②認定調査員が訪問調査票を20日以内で完了させる割合</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①要介護認定申請から要介護認定までの所要日数</li> <li>②要介護認定者数における重度の割合</li> </ul>	

## 事業概要 【情報発信力強化事業】

実施地域	滋賀県草津市	事業費	1,753千円
実施主体	滋賀県草津市	人口	138,330人
事業概要	<p>メッセージやプリント・チラシデータのデジタル配信機能、欠席遅刻連絡機能等を有する情報共有アプリを導入し、学校・保護者・地域間の連絡手段のデジタル化の推進により、情報共有を簡便化し積極的に行うことで、協力体制を強化する。</p>		
具体サービス	<p>【メッセージ送信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者への一斉連絡や個別連絡ができる。</li> <li>プリントデータを添付して配信することができる。</li> <li>未・既読の状況確認を行うことができる。</li> </ul> <p>【欠席遅刻連絡】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者は欠席遅刻連絡をアプリで簡単に送信できる。</li> <li>学校はデータ化された情報を受け取ることができる。</li> </ul> <p>【アンケート機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者向けのアンケートをオンラインで送付・回収し、自動集計ができる。</li> </ul> <p>【自動翻訳機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多言語に対応し、自動翻訳される。</li> </ul>	<pre> graph TD     EC[教育委員会] -- "運用状況の確認" --&gt; S[学校]     EC -- "一斉連絡" --&gt; P[保護者・地域]     S -- "アプリを活用した情報発信" --&gt; P     P -- "欠席連絡等" --&gt; S     </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①情報共有アプリの登録者数</li> <li>②情報共有アプリの利用者数</li> <li>③各校におけるメッセージ送信数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①学校評価アンケート（保護者の満足度）</li> <li>②教職員の超過勤務時間の削減</li> <li>③</li> </ol>	

# 事業概要 【AI技術を活用した消費エネルギー最適化事業】

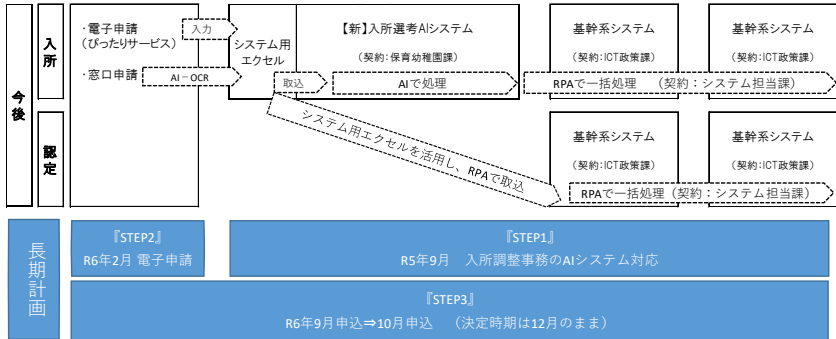
実施地域	滋賀県守山市	事業費	55,000千円
実施主体	滋賀県守山市	人口	85,641人
事業概要	<p>本市庁舎および併設する地域交流センター機能について、空調換気システムに対しAI技術やCO2センサーを導入し一体的に運用することで、施設全体のエネルギー消費量を抑えCO2排出量の削減を図るとともに、感染症対策のための効率的な換気を行う。これにより、nearlyZEBに匹敵する消費エネルギー削減を行いつつ、空間の快適性、感染症対策を両立する最先端の建物モデルを目指すもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【AI技術を活用した消費エネルギー最適化システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>AIが空調・換気設備の運用について、「データ収集→分析・学習→結果の反映→オペレーション→検証→新たなデータ収集」を繰り返し稼働効率の最適化を行う。</li> <li>CO2センサーにより施設全体のCO2濃度を把握し換気することで良好な施設環境を維持しつつ、必要以上の換気を制御することで冷暖房の負荷を最小限として省エネを図る。</li> <li>導入初期には人的オペレーションによる支援を行い、AIを学習させ、最適運用に近づける。</li> <li>空調熱源の冷温水温度、運転容量を機械学習でAI制御し、最良のCOPで自動運転させる。</li> </ul>	<p>空調の省エネ+CO2濃度 管理を両立した制御 空調機器の効率/外気温湿度/室内温湿度/室内CO2濃度 により自動制御</p> 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①新庁舎利用者の快適度</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①CO2削減量 ②居室のCO2平均濃度</p>	

## 事業概要 【市役所庁舎の窓口での各種手続きにおけるデジタル化およびセミセルフレジの導入】

実施地域	滋賀県守山市	事業費	29,420千円
実施主体	守山市	人口	85,641人
事業概要	<p>特に来庁者数の多い証明書交付請求の手続きについて、事前にスマートフォン等で事前情報を入力することで「二次元コード」を発行し、来庁した際に申請書等を手書きすることなく受付を済ませることができます。</p> <p>来庁予定日を入力することで、市民が来庁する前に職員により必要手続きに係る申請書類を準備できる環境を整えることで、おくやみコーナー等の窓口ワンストップサービスを実現いたします。</p> <p>また、現在市民課で実現している「書かない窓口」の仕組みを拡張し、子ども家庭相談課や障害福祉課等でも市民手続きの簡略化と効率化を実現いたします。</p>		
具体サービス	<p><b>【証明書請求に関する事前申請システムの導入】</b> 事前にインターネット上で事前に申請書の作成ができる仕組みを構築し、事前情報を入力することで「QRコード」を発行し、来庁した際に申請書や届出書を手書きすることなく受付を済ませることができます。</p> <p><b>【おくやみ来庁予約システムの導入】</b> 事前申請情報と併せて、市民が来庁予定日を入力することで、各職員が来庁前に来庁者の住民情報、申請手続きの情報、手続き対象者との関係等を確認し、必要な手続きの準備と市民への事前案内を行えるようにします。また、システムの機能を活用することによりおくやみ手続きに必要な帳票の作成を行う等おくやみ窓口等での来庁した市民のワンストップサービスを実現いたします。</p> <p><b>【「書かない窓口」システムの機能拡張と連携構築】</b> 稼働済みの市民課窓口支援システムに対して上記システムからの情報を連携させることで子ども家庭相談課や障害福祉課等でも書かない窓口の運用を開始します。</p> <p><b>【セミセルフレジの導入】</b>触れない窓口の実現に向けて、セミセルフレジの導入により接触機会を減らします。</p>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①事前申請システム利用件数</li> <li>②来庁予約件数</li> <li>③システムにより対応可能な手続きの数</li> </ul>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①窓口利用者の満足度</li> <li>②おくやみ窓口利用者の満足度・手続き時間の短縮（市民の実感）</li> </ul>	



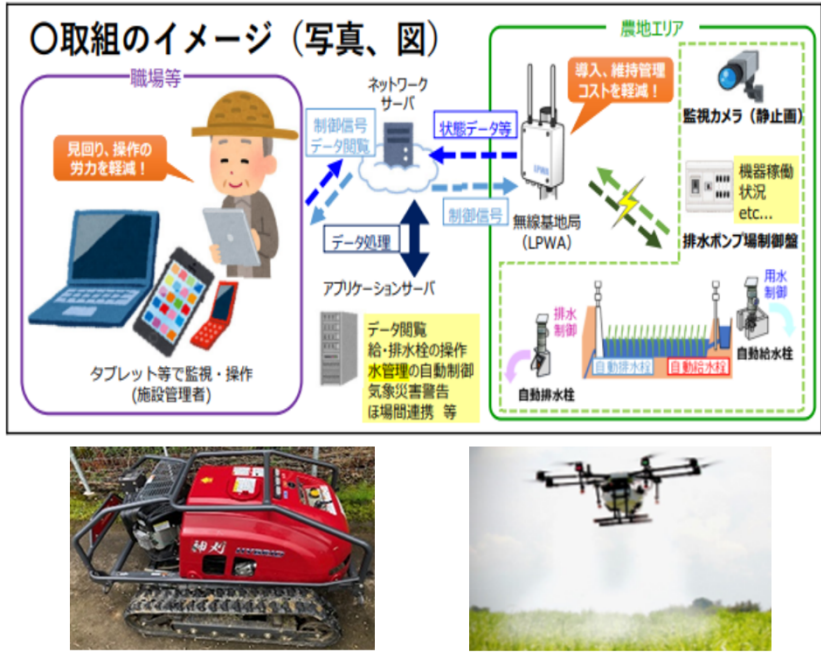
# 事業概要 【保育所入所申込に係るシステム導入による住民サービスの向上】

実施地域	滋賀県守山市	事業費	13,279千円
実施主体	滋賀県守山市	人口	85,641人
事業概要	<p>保育ニーズおよび施設数の増加や、待機児童の発生により保育所利用希望者が多数の園を申込されることにより、膨大な人的稼働を要している保育所入所選考事務において、オンライン申請およびAI選考システム等を導入し業務の効率化を図り、『申込から決定までの期間短縮や市民対応時間の拡大といった市民サービスの向上』と『職員の時間外勤務の削減』を目指す。</p>		
<p>①～⑤の順で実施している業務へのシステム導入 (担当課では③のみ導入)</p> <p>①申込受付 従来の窓口申請に加え、オンライン申請にも対応</p> <p>②採点・審査 従来の手作業に加えて、単純データ入力についてはAI-OCRを活用</p> <p>③入所調整 AI入所選考システムの導入 (R5導入予定)</p> <p>④基幹系システム (管理簿) への登録 従来の手作業から、RPAの活用に変更</p> <p>⑤通知作成 従来の手作業から、RPAの活用に変更</p> <p>具体サービス</p>		 <p>左記の一連の業務の内、③で新たにシステムを導入し、入所調整を『人』から『AI+人』に変更し、業務効率化を図る。また、前後の業務①②④⑤については、本市ICT政策課でR4年度に導入した各種システムを本業務においても新たに活用し、一体的に使用することで、③の導入効果を更に高める。この業務効率化により、申込から決定までの期間短縮や市民対応時間の拡充等を目指す。</p>	
主なKPI	【アウトプット指標 (活動指標)】 申込者のオンライン申請利用者数の割合	【アウトカム指標 (成果指標)】 申請者への通知時期の期間短縮	

## 事業概要 【「つなぐ、守山」GISクラウドサービス構築事業】

実施地域	滋賀県守山市	事業費	43,588千円
実施主体	滋賀県守山市	人口	85,641人
事業概要	<p>各部局ごとに保有している地図情報のデータを統合し、公開型GISを導入することにより、まちづくり（都市計画）、道路、ハザードマップ、観光など、市民・企業等が必要とする幅広い情報をオープンデータ化し、これまで直接窓口まで照会していた必要な情報をリアルタイムに提供するなど、データ利活用の利便性向上、情報発信力の強化を図る。</p>		
具体サービス	<p>【公開型GISクラウドサービス】 各種地図情報のオープンデータ化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画図（用途地域、高度地区など）</li> <li>・立地適正化計画</li> <li>・景観計画</li> <li>・屋外広告物条例関係</li> <li>・道路網図</li> <li>・文化財（遺跡情報）</li> <li>・建築基準法道路図</li> <li>・ハザードマップ</li> <li>・地番参考図 など</li> </ul>	<p>オープンデータ化 &lt;サービスイメージ&gt;</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①公開型GISの年間アクセス件数</li> <li>②公開型GISでの配信地図情報数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①サービス利用者の満足度（アンケート）</li> </ol>	

# 事業概要 【スマート農業モデル実践事業】

実施地域	滋賀県甲賀市内	事業費	21,000千円
実施主体	滋賀県甲賀市	人口	89,161人
事業概要	<p>地域農業の新たな担い手育成のためデジタルを活用した持続可能な農業振興を目指し、関係機関等と連携して、スマート農業を推進する。甲賀市の農業が抱える課題を解決するスマート農業用機械の実装を進めるとともに、そのノウハウ・成果のデータを共有し、甲賀市全体にスマート農業を普及・発展させる仕組みを構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【①スマート農業機械購入事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ トラクター（ロボット、オート含む）</li> <li>・ 乗用田植機（GPS対応）</li> <li>・ コンバイン（食味収量測定含む）</li> <li>・ ラジコン式自動草刈機</li> <li>・ ドローンによる農薬と肥料の散布</li> <li>・ 圃場のセンシングソリューション</li> </ul> <p>【②スマート農業実践に向けた調査研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スマート農業機械（田植え機、ラジコン式草刈り機等）による研修会の開催</li> </ul>	 <p>The diagram, titled '取組のイメージ (写真、図)', illustrates the smart agriculture system. It shows a farmer in a field using a tablet to monitor and operate machinery. The system is connected to a cloud-based network server and an application server. Data is exchanged between the farmer's devices, the servers, and various agricultural equipment. The equipment includes a tractor with a sensor, a drone for spraying, and a water control system with automatic water and drainage pipes. A wireless base station (LPWA) is used for communication, and a camera is used for monitoring. The diagram also highlights the benefits of the system, such as reducing labor and costs, and providing data for management and disaster warnings.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①スマート農業に新たに取り組む中心経営体数</li> <li>②農業所得の増加</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①作付面積の増加割合</li> <li>②農作業時間の削減割合</li> </ul>	

## 事業概要 【介護認定調査・審査事業】

実施地域	滋賀県甲賀市	事業費	10,370千円
実施主体	滋賀県甲賀市	人口	89,161人
事業概要	<p>介護保険の認定申請をした方の要介護（支援）認定を行う。市民が介護サービスを必要としたとき、速やかに利用することができるよう、申請から認定完了までの短縮が課題である。制度上、申請から30日以内に審査結果を出す必要があるが多くの自治体をはじめ、甲賀市も遵守できていない。システム導入により申請から認定までの期間が短縮でき、早期のサービス導入につなげることで、地域住民が住み慣れた地域に安心して住み続けてもらえる体制を整える。</p>		
具体サービス	<p>【介護認定調査員支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護認定調査員がタブレットと支援サービスを活用して認定調査を効率的に行う。</li> </ul> <p>【認定審査会会議システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・膨大な審査会資料をペーパーレス化することで、資料印刷等の事務時間省力化と省資源化を両立させる。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①調査1件あたりの勤務時間数</li> <li>②システムを利用した調査件数</li> <li>③ペーパーレス会議の開催数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①申請から認定までの期間</li> <li>②ペーパーレス会議により節減した印刷用紙枚数</li> <li>③システムの利用満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【デジタルツールを活用したこうか版ネウボラの実施】

実施地域	滋賀県甲賀市	事業費	2, 1 6 6 千円
実施主体	甲賀市	人口	8 9, 1 1 6 人
事業概要	<p><b>【妊娠期から子育て期の切れ目のない支援の構築】</b></p> <p>甲賀市のすべての子どもとその家族の健やかな生活を実現するために「こうか版ネウボラ」を構築します。そのネウボラ（相談）の入口となる「妊娠届/母子健康手帳交付」、出生後の「新生児訪問」にて保健師等が妊産婦と面談を行います。その際に妊産婦等の心配事や困り事など情報を得て、支援ニーズを特定し適切な情報提供や必要なサービスにつなげることで、地域で安心した子育てができるように努めます。</p> <p>しかし、この面談では妊産婦等から聞き取りすることが多く、更に出産子育て応援金によるアンケートが追加されたこともあり、聞き取りだけで面談が延長する可能性が考えられます。よって、事前準備することで妊産婦にも負担を軽減し質の高い面談実現させます。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p><b>【電子母子手帳アプリ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市が既に配信している母子健康手帳サポート機能を有したスマートフォンアプリを基盤とする。</li> </ul> <p><b>【質問票サービス】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子母子手帳アプリを通じて妊産婦が保健師助産師の面談前に妊娠届出時・新生児訪問時のアンケートをオンライン上で完了</li> <li>②面談をする保健師は、管理画面より事前に必要書類を取得し面談準備を行う。</li> <li>③質の高い面談の実施</li> <li>④オンラインにて母子健康システムに取り込む</li> </ol>	<p><b>パターン①（妊娠届・問診）</b></p> <p>母子モで届・問診表記入 → 専用ツールで回答を事前確認 → 既存の帳票形式で印刷も可能 → 事前準備が整った状態で面談の実施</p> <p><b>パターン②（新生児訪問・エジンバラなど）</b></p> <p>母子モで届・問診表記入 → 専用ツールで回答を事前確認 → 既存の帳票形式で印刷も可能 → 事前準備が整った状態で訪問の実施</p>	
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ダウンロード者数</li> <li>②予約サービスの利用者数</li> <li>③質問票サービスの利用者数</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アプリの利用満足度</li> <li>②乳幼児健診受診率</li> <li>③予防接種の接種率</li> </ol>	

# 事業概要 【オンライン合意形成プラットフォーム構築事業】

実施地域	滋賀県甲賀市	事業費	1,380千円
実施主体	滋賀県甲賀市	人口	89,032人（R5.1末時点）
事業概要	<p>民間のオンライン合意形成プラットフォームを活用した、行政と市民の双方向によるコミュニケーションを実現する。対面やアンケートでは拾いきれなかった、サイレントマジョリティ層（若者、女性、市出身者）を中心に、市の未来について意見交換する機会をオンライン上に構築する。</p> <p>プラットフォームに出た意見をもとに、オフラインによるワークショップを開催し、オンラインとオフラインの双方向の意見交換を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン合意形成プラットフォーム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○行政がオンライン上に構築されたプラットフォームに、意見を募りたいテーマ（案）を掲載。</li> <li>○市民がテーマに沿って、思いついた意見・考えを自由に投稿。</li> <li>○参加者同士で「いいね」する、もしくは、他参加者の意見を踏まえて、新たな意見を投稿することで、議論を深化。</li> <li>○議論を元にテーマ（案）を修正。</li> <li>○どのような意見が出たのか、ワードクラウドなどを活用しながら可視化。</li> <li>○可視化された意見をもとに、オンラインワークショップを開催し、さらに議論を深める。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①参加者数</li> <li>②プラットフォームに対する若者の参加率</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①オンライン合意形成プラットフォームの利用者満足度</li> <li>②転入転出者数</li> </ul>	

## 事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

実施地域	滋賀県野洲市	事業費	4,400千円
実施主体	滋賀県野洲市	人口	50,694人
事業概要	<p>本市における公共施設の利用申込みについては書面申請のみとなっており、申込み開始日には窓口に行列ができる等、利用者と施設管理者の双方にとって大きな負担となっている。こうした状況を改善するため、クラウドサービスによる公共施設予約システムを導入することにより、来場することなくオンラインで手続きができるようにし、利用者の利便性向上と各施設における事務の効率化並びに感染症予防対策を図る。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用者はインターネットを利用し、いつでも、どこでも、パソコンやスマートフォン等で施設の利用予約が可能。</li> <li>● 施設一覧の検索、空き状況の確認、施設案内の参照、利用予約、抽選申込、予約キャンセル、備品の変更などを行うことが可能。</li> <li>● 必要に応じて、職員が申請内容を確認し、承認審査を実施。</li> <li>● 利用者は24時間365日、任意の時間に手続きを行うことが可能。</li> <li>● 紙の申請書記入が不要になるほか、システム上で過去の登録データを引用できるため、申請手続きの簡素化、省力化が可能。</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p><b>予約システム導入の場合</b></p> <p>✓ 公共施設を自宅から予約可能</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD     User((利用者)) -- "検索・予約" --&gt; System[予約システム]     System -- "施設情報" --&gt; User     System -- "管理" --&gt; Facilities[公共施設]     Facilities -- "利用" --&gt; User           </pre> </div> <p>施設情報を一元管理</p> </div>	
主なKPI	<b>【アウトプット指標（活動指標）】</b> ①施設予約システム導入施設数 ②オンライン予約利用件数 ③	<b>【アウトカム指標（成果指標）】</b> ①利用者満足度調査 ②施設稼働率 ③	

# 事業概要 【行政情報のデジタル化・オープン化による住民サービス向上】

実施地域	滋賀県野洲市	事業費	40,552千円
実施主体	滋賀県野洲市	人口	50,694人 (R5.2.1)
事業概要	<p>本市で保有する行政情報を配信するため、まずはベースとなる地図を整備する。そして、行政情報のデジタル化及びデジタル情報の共有化を促進するために必要な、ベースレジストリとなる共通基盤情報（庁内型GIS）を構築する。更に、公開型GISを実装し道路・公園・都市計画などの各種行政情報を配信することで地域住民や企業・学術関係者がいつでも情報取得できる環境を整え、来庁機会削減につながる非接触の住民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【閲覧・印刷サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民や事業者等は各担当窓口まで来庁することなく、24時間365日インターネットを通じて防災情報、福祉・医療情報、観光情報、教育・子育て支援情報、まちづくり情報等入手することができ、来庁する負担が大幅に軽減される。</li> <li>自由な縮尺設定で必要な範囲の情報を閲覧でき、また自身のプリンタにて印刷できる。</li> </ul> <p>【デジタル化・オープン化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>構築されたデジタル情報を可能な限りオープンデータ化することで、新たな研究や産業へ活用を期待できる。</li> <li>オープンデータ化することで、市民や地域自らが地域課題やその解決策に気づき、地域の魅力創出につながる。</li> </ul>	<p>【庁内型GIS】 やすしMap</p> <p>【公開型GIS】</p> <p>インターネットによる公開</p> <p>協働でまちづくり</p> <p>オープン化</p> <p>まちの魅力や課題を提供</p> <p>・所要時間短縮 ・非接触社会実現</p> <p>事業者 住民</p> <p>大学等研究機関・民間企業</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公開型GISの年間アクセス件数</li> <li>公開型GISに搭載した情報発信レイヤ数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>地図等の窓口販売件数</li> <li>転入者数 / 転出者数</li> <li>アンケート調査による満足度</li> </ol>	



## 事業概要 【保育所等業務効率化（ICT化）推進事業】

実施地域	滋賀県野洲市	事業費	51,473千円
実施主体	滋賀県野洲市	人口	50,694人
事業概要	市内の公立保育園・幼稚園における伝達手段が主に紙や電話であり、煩雑でかつ職員・保護者双方が時間を要しており、また、登降園の管理や記録などについても職員が確認し紙に記入していることから、すべての保育室に無線LAN環境とタブレットを整備し、保育士等がその場で、登降園の管理、日誌等の作成、保護者への連絡する等を電子的に行えるシステムを導入し、職員の負担軽減、保護者の利便性、園や関係機関との連携強化を図るもの。		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 登降園時に保護者がQRコードをタッチすることにより、登降園児の一元管理を行う。</li> <li>● 紙管理からデータ管理に変更することで、入力支援機能のツールを活用でき、業務時間を短縮する。</li> <li>● すべての保育室に無線LAN環境とタブレットを整備し保育士がその場で入力や、写真等の添付ができ、保護者と園の双方向による連絡が可能となり、園児の状況などの素早い情報の共有化が行える。</li> <li>● 各種指導案や日誌・保育記録を作成でき、また蓄積することができ、データ管理が可能となり、質の高い保育実践に寄与することができる。</li> <li>● データ管理ができることで、職員間、園や関係機関との情報共有、連携を強化する。</li> </ul>	<p>【保育所等業務効率化（ICT化）による保護者と園の双方向イメージ】</p> <p>The diagram illustrates a bidirectional communication system between guardians (保護者) and the nursery/teachers (園・保育士). A central box titled 'システム導入により可能' (Possible with system introduction) contains three icons: '登降園管理' (Drop-off/pick-up management) showing a staff member with a baby, '日誌等作成' (Diary creation) showing a staff member at a laptop, and '情報の共有化' (Information sharing) showing two staff members at a computer. Arrows connect the guardian (holding a tablet with a QR code) to the system, and the system to the nursery/teacher, indicating a two-way flow of information.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム導入園数</li> <li>②システムによる保護者への連絡件数</li> <li>③保護者アプリのダウンロード数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム利用者満足度調査</li> <li>②保育の質の向上</li> </ol>	

## 事業概要 【保育所等AI入所選考システム導入事業】

実施地域	滋賀県東近江市	事業費	7,427千円
実施主体	滋賀県東近江市	人口	112,639人
事業概要	申請者の世帯状況や希望等に応じ、複雑なルールの下、これまで手作業で行っていた保育施設の入所選考事務について、A I 入所選考システムを導入することによる大幅な作業時間の縮減を実現し、早期に結果を通知することで市民サービスの向上を図る。		
具体サービス	<p>【A I 入所選考システムによる入所調整】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選考を繰り返し実行し、入所受入枠を随時に調整</li> <li>・ 入所申請内容の変更に柔軟に対応</li> <li>・ 入所決定通知を早期に発送</li> </ul>	<p>子ども子育て支援システム</p> <p>保育所AI入所選考システム</p> <p>数秒で入所選考結果を確認できる。          ↳ 早期の入所決定通知発送</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①入所調整（マッチング）実施回数</li> <li>②入所調整（マッチング）対象児童数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①各施設との入所枠調整回数</li> <li>②手続全体の満足度</li> <li>③入所通知発出までの日数短縮</li> </ol>	

## 事業概要 【オンラインによる行政手続と市民向け通知サービスの提供】

実施地域	滋賀県東近江市	事業費	12,905千円
実施主体	滋賀県東近江市	人口	112,639人
事業概要	<p>多様化する市民の生活環境に合わせて、来庁せずともオンラインによる各種行政手続の受付及び郵送等を行う市民向けの各種お知らせをスマートフォンに通知するサービスを実施します。また、一人でも多くの市民にこれらサービスを活用していただくため、オンラインサービスの体験会を適宜開催します。</p>		
具体サービス	<p>【①行政手続及び通知のオンラインサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スマートフォン等を使用し、オンラインで行政手続や連絡手段が完結</li> <li>・ オンラインによる行政手続のツールとしてWEBフォーム、SMS、LINEを活用し、手続ごとに主な対象者や利用場面を想定し、最適なツールによりオンラインサービスを提供</li> <li>・ マイナンバーカードを使ったオンラインでの厳格な本人確認及び手数料のクレジットカード決済等実施</li> </ul> <p>【②RPAによる一次対応の自動化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンラインサービスによる申請フォームの内容のチェックをRPAにより自動化することで、当該申請に係る住民への一次対応が24時間365日即時で可能</li> </ul> <p>【③オンラインサービス体験会の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンラインサービスの利用を推進することを目的とした体験会の実施</li> </ul>	<p>【サービス①】行政手続及び通知のオンラインサービス</p> <p>市民 → 申請 オンライン → 東近江市</p> <p>東近江市 → 通知 オンライン ← 市民</p> <p>自動処理</p> <p>【サービス②】RPAによる一次対応の自動化</p> <p>窓口及び郵送による手続からの移行を推進</p> <p>【サービス③】オンラインサービス体験会の実施</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①オンラインに対応する行政手続の申請割合</li> <li>②オンラインによる通知に対応した件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①オンライン申請サービスの利用者満足度</li> <li>②RPAによる自動一次応答への利用者満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【外部向けペーパーレス会議システムの活用】

実施地域	滋賀県東近江市	事業費	2,112千円
実施主体	滋賀県東近江市	人口	112,639人
事業概要	ペーパーレス会議システムを導入し、地域関係者（市民、地元事業者）や学識経験者（医療従事者等地元事業者）との会議を遠隔で実施できる仕組みを構築し活用する。		
具体サービス	<p>【外部向けペーパーレス会議システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ タブレット等を使用して、オンライン会議システムと組み合わせた遠隔会議を実施。遠隔ながらリアルタイムでの資料の差替えやメモが可能</li> <li>・ 資料などの郵送の負担軽減</li> <li>・ これらの仕組みにより、対面同様の会議が遠隔で実現でき、参加市民等の負担を軽減</li> </ul> <p>（活用事例）介護認定審査での活用。地元の学識経験者（市長が任命する医療従事者等）を委員とする同審査会議において、リモート会議システムと組み合わせ、リアルタイムかつ遠隔により資料を共有することで、集合を必要としない会議を実施する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ペーパーレス会議システムを活用した会議の実施回数</li> <li>②ペーパーレス会議システムを活用した会議の参加人数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ペーパーレス会議システムを活用した会議の参加者の満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【公共施設利便性向上（予約システム導入）】

実施地域	滋賀県米原市	事業費	23,100千円
実施主体	滋賀県米原市	人口	37,828人
事業概要	市内の社会教育施設、スポーツ施設等、約40施設の申込みや予約状況確認をオンライン上で実現させる。これにより、これまで各施設の利用者等に負担を強いてきた当該施設への事前予約に伴う往復移動、書類記入などといった手間が軽減され、利便性の向上が期待される。		
具体サービス	<p>【利用者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 利用者は、スマートフォン等からオンラインで公共施設一覧の検索、空き状況の確認、施設の利用申請が可能となる。また、予約、抽選申込、予約キャンセル、備品の変更などについても実施可能となる。</li> </ul> <p>【管理者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• オンラインでの施設利用申請をシステムで一元管理可能となる。</li> <li>• 利用者ごとの利用金額の計算、納付書の発行、利用履歴の確認等についても、補助機能により利用可能となる。</li> </ul>	<p>予約システム導入の場合 ✓自宅から公共施設の予約が可能</p> <p>施設情報を一元管理</p> <p>予約システム</p> <p>検索・予約</p> <p>施設情報</p> <p>管理</p> <p>利用者</p> <p>公共施設</p> <p>利用</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン申請割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①システム利用者の満足度</p> <p>②公共施設利用者数の増加</p>	

## 事業概要 【コンビニ交付サービス積極活用事業】

実施地域	滋賀県米原市	事業費	7,133千円
実施主体	滋賀県米原市	人口	37,828人
事業概要	<p>コンビニ交付の増強および主要な市庁舎窓口でのらくらく窓口交付サービス導入など、コンビニ交付サービスの積極活用により、市民目線による関連手続の標準化および手書省略化ならびに庁内手続の簡素化を推進する。</p>		
具体サービス	<p><b>【コンビニ交付 対象書類および対象施設の増加】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票記載事項証明書をコンビニ交付サービスの対象書類に追加するよう改修作業を行う。</li> <li>・現在は本市証明書の発行対象外となっている施設（事業者）で発行可能となるよう改修作業を行う。</li> </ul> <p><b>【らくらく窓口交付サービスの導入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な市庁舎の窓口でらくらく窓口交付サービスを導入し、コンビニ交付機で行う申請が市民にとっての標準申請となるよう体制構築を行う。</li> </ul>	<p>利用者 → マイナンバーカードにより申請 → 証明書交付 → コンビニ → 証明書交付センター → 証明書情報作成 → 庁舎</p> <p>主要な市窓口 (らくらく窓口交付サービス)</p> <p>デジタル実装タイプ TYPE1採択事例集から引用</p>	
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①諸証明のコンビニ交付率</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①市民の満足度（窓口アンケート）</p>	

## 事業概要 【保育所等入園選考業務に係るAI・システム導入事業】

実施地域	滋賀県米原市	事業費	5,907千円
実施主体	滋賀県米原市	人口	37,828人
事業概要	<p>・保育所等の入園申込書の受付・選考事務が、複雑な内容から対応に時間を要するため、保護者への選考結果の通知が入園申込書類を受付してから、最長2か月程度時間を要する状況となっている。</p> <p>・この課題に対応するため、入所選考業務に係るAI・システムの導入により、事務処理を早め、市民への選考結果の通知の早期発送、保育士の保育等の従事時間拡大による市民サービスの向上に繋げる。</p>		
具体サービス	<p>【保育所等AI入園選考システム】</p> <p>・本システムの導入により、入園申込書類の受付・選考事務がシステム上で実施可能となるため、これまで手作業により以下の事務に従事していた時間が削減されるため、市民への選考結果の通知を早めることが可能となる。</p> <p>また、これまでは受付・選考業務の一部を市内各園の職員に依頼していたが、システムの導入により市職員のみでの対応が可能となるため、保育士が業務に従事していた時間を保育等の業務に充てることが可能となり、市民サービスの向上に繋がる。</p> <p>○システム化される作業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入園申込書類から算出する保育所等への入園の優先度を示す指数の判定、選考作業</li> </ul>	<pre> graph TD     Citizen((市民)) -- 入園申込 --&gt; Data[(申込データ)]     Data -- データ登録 --&gt; AI[保育所等AI入園選考システム]     AI -- 指数判定・選考 --&gt; Base{基幹システム}     Base -- 結果取込み --&gt; Staff[担当課]     Staff -- 選考結果通知 --&gt; Citizen     </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 保護者への早期の選考結果の通知</li> <li>② 保育士の保育従事時間の拡大</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市の入園募集事務・保育サービス等に関する市民の満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【職員採用試験のデジタル化】

実施地域	滋賀県米原市	事業費	1,155千円
実施主体	滋賀県米原市	人口	37,828人
事業概要	<p>多様な人材の確保を図るため、職員採用管理システムを導入し、どこからでも負担感なく採用試験の申込みや採用試験の受験ができる環境を整備する。</p> <p>また、WEB面接サービスを導入し、1次試験における面接を録画動画で行うことにより、受験者の負担軽減および採用事務の効率化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【職員採用管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採用試験のWEB申込み</li> <li>システムによる受験者の管理</li> <li>受験者への一括通知</li> </ul> <p>【WEB面接サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>面接動画作成、登録</li> <li>面接動画による選考および選考結果の登録</li> <li>選考結果の職員採用管理システムへの連携</li> </ul>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①職員採用試験応募者数</p> <p>②成績開示請求者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①職員採用試験の受験辞退率</p> <p>②職員採用試験に係る事務作業時間数</p>	



## 事業概要 【健康増進事業】

実施地域	滋賀県竜王町	事業費	1,782千円
実施主体	滋賀県竜王町	人口	11,724人 (R4.1.1)
事業概要	<p>けんしん予約サービス「AITEL」を用いた検診予約WEB受付システムの導入。          本町では特定健診の受診率はH24年度以降、滋賀県平均を上回り推移してるが、年代別では40代・50代の受診率が低く、60代以上の受診率と2倍以上の開きがある。          本サービスの導入により、手元で簡単に予約が可能となることで、上記年齢層中心に受診率向上を見込む。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン検診予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体健（検）診の予約受付</li> <li>・PC、スマホから24時間365日受付</li> <li>・設問による対象検診の絞込、正確な予約</li> <li>・プッシュ通知による勧奨</li> </ul>	 <p>けんしん予約 All In One <b>AITEL</b></p> <p>The image displays the AITEL mobile application interface. On the left is a main menu with options: '検索・予約' (Search/Reservation), '予約の確認・変更・キャンセル' (Check/Change/Cancel Reservation), '希望調査' (Wish Survey), 'Web問診' (Web Consultation), and '受診券再発行' (Reissue of Receipt). On the right is a calendar view for June 2022, showing available appointment slots with red 'O' markers on various dates.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①WEB予約者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①40代・50代の受診率            ②予約システムの利用者満足度</p>	

# 事業概要 【愛荘町版デジタル町役場構築事業】

実施地域	滋賀県愛荘町	事業費	33,847千円
実施主体	愛荘町	人口	21,333人
事業概要	<p>社会全体のデジタル化が進む中で、行政においても、対面や書面等を前提とするアナログ的な行政事務から、デジタルを活用した非対面やデータ等をベースとした事務への移行が求められている。本町では電子申請システムを導入するなど、上記ニーズを踏まえた取組を進めてきているが、住民の行政へのタッチポイントを中心としたデジタル化をより強力に推進するため、愛荘版デジタル町役場の構築を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【書かない窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 転出証明書をOCR処理や住民複製データを活用し、異動届をシステム上で職員が作成することが可能。</li> <li>・ 必要となる関係手続き（児童手当や医療助成等）の申請書に作成した情報を印字。</li> </ul> <p>【AI-OCR/RPAシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種申請の処理等にAI-OCR/RPAを導入し、申請～決定等にかかる期間を短縮する。</li> </ul> <p>【行政手続へのスマホ活用教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子申請や公式LINE等町が提供するデジタルサービスを「使ってもらう」ため、住民に身近な自治会館等でスマホ教室を開催する。</li> <li>・ 内容に町の取り組むデジタルサービスの利用方法等を含め、住民のデジタル活用を促進する。</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①導入システムを活用する手続数</li> <li>②スマホ活用教室の参加人数</li> <li>③書かない窓口を活用した手続数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①手続にかかる窓口対応の質の向上・効率化の状況</li> <li>②書かない窓口サービスの利用満足度</li> </ol>	